

		施策	取組の方向性	3期計画から	評価指標	計画策定時の値(年度)	令和5年度値	令和6年度値 (直近値)	目標値(R11)	把握方法	備考		
基本方針Ⅰ	健康寿命の延伸にむけた食育	生活習慣病の発症と重症化予防	健康的な食生活の普及推進	継続	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日が ¹ ほぼ毎日の人の割合	45.8% (R4)	44.3%	44.6%	50%	なら健康長寿基礎調査			
				継続	1日あたりの食塩摂取量(20歳以上)	男性 10.6g (H28) 女性 9.2g (H28)	－	計画策定時と同じ	男女とも 7g	国民健康・栄養調査(厚生労働省)	R6年 大規模調査 R10年 大規模調査		
				継続	1日あたりの野菜摂取量(20歳以上)	男性 279g (H28) 女性 263g (H28)	－	計画策定時と同じ	男女とも 350g	国民健康・栄養調査(厚生労働省)	R6年 大規模調査 R10年 大規模調査		
				新設	1日あたりの果物摂取量が ¹ 100g未満の人の割合(20歳以上)	男性 53.4% (R3) 女性 47.2% (R3)	－	計画策定時と同じ	男女とも 30%	県民健康・食生活実態調査	R10年 調査実施予定		
				継続	適正体重(BMI18.5以上25未満(65歳以上はBMI20を超え25未満))の者の割合(20歳以上男女)	60.4%(R4)	61.6%	62.5%	65.6%	なら健康長寿基礎調査			
				新設	人と比較して食べる速度が速い人の割合(20～64歳男女)	今後把握	男性:46.8% 女性:35.3%	男性:43.4% 女性:34.5%	男性:38.5% 女性:29.9%	なら健康長寿基礎調査	R5年10月 調査実施予定		
			職場における食育の推進	新設	「職場まるごと健康宣言」をする事業所の数	1,079社 (R4年3月)	－	1,211社(R6年5月)	増加	全国健康保険協会奈良支部調べ			
				新設	栄養バランスや減塩に配慮した食事を提供する社員食堂の割合	(28/53) 52.8%(R4)	49.1%(26/53)	39.2%(20/51)	64%	特定給食施設等栄養管理報告書			
				継続	主食・主菜・副菜のそろった食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている人の割合(20～50歳代男女)	37.3% (R4)	36.9%	38.1%	41%	なら健康長寿基礎調査			
				継続	肥満者(BMI25以上)の割合(20～60歳代男性)(40～60歳代女性)	男性:34.4% (R4) 女性:17.0% (R4)	男性:32.4% 女性:17.4%	男性:30.7% 女性:16.3%	男性:31.8% 女性:15.8%	なら健康長寿基礎調査			
		高齢者の健康づくり	フレイル・低栄養予防の推進	新設	地域等で共食している者の割合	今後把握	－	－	今後設定	なら健康長寿基礎調査	R5年10月 調査実施予定		
				新設	フレイルについて、「言葉も意味もよく知っている」「言葉も知っているし、意味も大体知っている」人の割合	18.7% (R3)	－	計画策定時と同じ	30%	県民健康・食生活実態調査	R10年 調査実施予定		
				継続	低栄養傾向の高齢者(65歳以上 BMI 20以下)の者の割合	21.2% (R4)	20.7%	21.1%	16.8%	なら健康長寿基礎調査			
			オーラルフレイル予防の推進	新設	60歳代における咀嚼良好者の割合	70.7% (R4)	72.7%	74.0%	76.1%	なら健康長寿基礎調査			
			自然に健康になれる食環境づくり	食品関連事業者における食育の推進	継続	やさしおベジ増しプロジェクト参加協力店の数	58店舗(R4)	62店舗	64店舗	76店舗	健康推進課調べ		
				給食を通じた食育の推進	新設	管理栄養士・栄養士を配置している給食施設(病院・介護老人保健施設・介護医療院を除く)の割合	71.5%(296/414) (R4)	72.8%(294/404)	74.6%(306/410)	75%	衛生行政報告例(厚生労働省)		
			基本方針Ⅱ	次世代の健全な食習慣形成のための食育	保育所・幼稚園等における食育の推進	継続	食を通した保護者への支援ができていると回答する保育所等の割合	66.4% (R4)	73.5%(R5)	－	増加	こども保育課調べ	R6年実績はR7年7～8月調査予定
新設	栄養教諭等と連携して食に関する指導を実施している小中学校の数(割合)	今後把握				小学校:97% 中学校:81% 特別支援学校:100%	小学校:96% 中学校:82% 特別支援学校:100%	増加	体育健康課調べ				
小・中学校等における食育の推進	継続	朝食を毎日食べないと回答する児童・生徒の割合			小5男子 1.5% (R4) 小5女子 1.1% (R4) 中2男子 3.0% (R4) 中2女子 2.4% (R4)	小5男子 1.2% 小5女子 1.2% 中2男子 2.9% 中2女子 3.3%	小5男子 1.5% 小5女子 1.1% 中2男子 2.7% 中2女子 2.7%	減少	全国体力・運動能力調査・運動習慣等調査(スポーツ庁)				
	継続	児童・生徒における肥満傾向児(中等度・高度肥満傾向)の割合 (小学5年生男女)			小5男子 7.12% (R3) 小5女子 3.62% (R3)	小5男子 12.49% 小5女子 10.24%	小5男子 12.59% 小5女子 8.68%	減少	学校保健統計調査(文部科学省)				
子育て家庭・地域における食育の推進	新設	食育について、「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と回答する人の割合			66.8% (R3)	－	計画策定時と同じ	80%	県民健康・食生活実態調査	R10年 調査実施予定			
健全な食生活の定着と実践	若い世代に対する取組	新設			やせ(BMI18.5未満)の割合(20～30歳代女性)	20.3% (R4)	16.2%	16.2%	17.2%	なら健康長寿基礎調査			
	新設	朝食を「ほとんど食べない」若い世代(20歳、30歳代)の割合			17.1% (R3)	－	計画策定時と同じ	15%	県民健康・食生活実態調査	R10年 調査実施予定			
基本方針Ⅲ	奈良の食の魅力向上のための食育	奈良の食の理解と実践			地産地消の推進	継続	協定直売所「地の味 土の香」の売上額	109.7億円 (R4)	115.3億円	123.5億円	110億円(R7)	豊かな食と農の振興課調べ	
						継続	学校給食における奈良県産食材を使用する割合が現状値より維持増加した市町村の数	今後把握	－	52%	50%以上	体育健康課調べ	
					食文化(郷土食)の継承	新設	学校給食で郷土料理や伝統料理を月に1回以上提供する市町村の数	今後把握	20/39市町村	26/39市町村	増加	体育健康課調べ	
基本方針Ⅳ	食を支える環境づくり	食育推進のための体制整備	食の担い手の育成と活動支援	継続	食育ボランティアの数	4,775人(R4)	4,547人	4,828人	5,385人	食育推進計画等に関する調査(農林水産省)			
				新設	野菜摂取量が増加した市町村の数 ※BDHQ調査による評価	今後把握	－	－	15	県民健康・食生活実態調査	R10年 調査実施予定		
				新設	食塩摂取量が減少した市町村の数 ※BDHQ調査による評価	今後把握	－	－	15	県民健康・食生活実態調査			
				新設	「塩分を取り過ぎないようにすること」に気を付けている者の割合が増加した市町村の数	今後把握	－	－	15	県民健康・食生活実態調査			
				新設	「野菜をたくさん食べるようにすること」に気を付けている者の割合が増加した市町村の数	今後把握	－	－	15	県民健康・食生活実態調査			
			多様な主体による食育の推進	新設	こども食堂を設置する小学校区の割合	42.9%(R4)	－	55.1%	100%	こども家庭課調べ			
		社会情勢の変化に対応した食育	食品ロスの削減にむけた食育の推進	新設	食品ロス削減のために何らかの行動をしている県民の割合	今後把握	87.5%	87.2%	増加	県民WEBアンケート			
			食の安全安心の取組推進	継続	食品衛生監視計画にもとづく「許可を要する施設」の監視指導の年間実施割合	40.8%(R4)	45.2%	41.9%	100% (毎年)	業務・衛生課調べ			
			デジタル化に対応した食育の推進	新設	指標の設定なし								
			災害時の備えの推進	新設	災害時の非常用食料等を備蓄している人の割合	今後把握	－	－	今後設定	なら健康長寿基礎調査	R7年 調査実施予定		

※策定時(策定時に値が判明していなかった指標は直近値)と比較して改善傾向にある指標を青、悪化傾向にあるものを赤で色付けしています。